

## 障害のある人のICT活用に伴う困難さ：就労継続支援B型事業所における全国調査の自由記述の分析

著者	上西 一貴, 望月 隆之
雑誌名	福祉社会開発研究
巻	12
ページ	51-60
発行年	2020-03
URL	<a href="http://doi.org/10.34428/00011674">http://doi.org/10.34428/00011674</a>



## 障害のある人の ICT 活用に伴う困難さ ：就労継続支援 B 型事業所における全国調査の自由記述の分析

福祉社会開発研究センター リサーチアシスタント  
東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻博士後期課程

上西 一貴

福祉社会開発研究センター 客員研究員  
田園調布学園大学子ども未来学部

望月 隆之

キーワード：ICT、活用に伴う困難さ、就労継続支援B型事業所

### 1. はじめに

本研究は障害のある人のICT (Information and Communication Technology) 活用に伴う困難さについて検討すすめていく。まずは、特別支援教育におけるICT機器活用に関する先行研究を概観していくことにする。

特別支援教育におけるICT機器の活用は、2019年改訂特別支援学校学習指導要領（新学習指導要領）に規定された。各教科等におけるICT機器等の活用について、子どもの障害の状態や特性等を十分考慮し、育成を目指す資質・能力を育むため、障害特性等に応じた指導上の配慮を充実するとともに、コンピュータ等の情報機器（ICT機器）の活用等が規定され、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段の活用を図ることとされた。ICT機器の活用は、学習活動、指導方法、指導体制の工夫改善、個に応じた指導の充実などに効果が期待されており、学校のICT機器環境整備が求められている（深草 2018）。特別支援教育におけるICT機器の活用に関する研究は、教科指導におけるICT活用に関

する研究（新谷2018；田中2018）、ICT機器を活用した教材に関する研究（白石ら 2016；山崎・水内 2018；坂口・金子 2019）など、近年ICT活用に関する研究が活発に行われており、特別支援教育におけるICT活用は、障害のある子どもの学習上の困難さに対して有効であるとする研究成果もある（岡野 2019）。また、特別支援教育現場における合理的配慮の提供におけるICT活用の動向に関する研究もみられる（平林 2017；白坂 2018）。

以上のように、特別支援教育においてはICT機器が積極的に活用されているが、その後の障害者福祉の現場においてはICT機器の導入が遅れており、パネルなどのアナログ機器との融合による支援が見られる（志村・望月・荒木 2017）。ICT活用は、特別支援教育と卒業後の福祉支援の場において連続性が担保されず、障害のある当事者の視点から考えれば、ICT活用は特別支援教育後に途切れてしまう現状があるといえる。すなわち、教育的支援から福祉的支援への連携ツールの活用に関する情報が欠落していることが明らかになってきた（志村・小泉 2019）。

一方で、iPhoneを含めたスマートフォンなどのICT機器は、携帯電話の中でも主流となり日常生活の中で欠かせないツールとなっている。障害のある人にとっても例外ではなく、ICT機器はプライベート場面で利用している現状があるが、福祉的支援の場で充分活かされ

ているとはいい難い。福祉的支援の場においてICT活用が進まないということは、活用しない、あるいは活用できなくさせる困難さがあると想定できる。

## 2. 研究目的

以上をふまえて本研究は、東洋大学福祉社会開発研究センターによる「就労継続支援B型サービス提供者のICT利用実態・意識調査」の調査結果のうち、自由記述形式の回答を分析することにより、福祉的支援の場における障害のある人のICT活用に伴う困難さを明らかにすることを目的とする。

## 3. 研究方法

### 1) 分析の流れ

本研究の分析の大まかな手順は次のとおりである。それぞれの方法の具体的手順は結果とともに記載する。まず、得られた自由回答のなかから分析に適さないケースを除外し、対象となった回答の表記の揺れの修正や強制抽出語と使用しない語を検討する。

次に対象となった回答を形態素に分解して分析データとする。まずデータの要約を示すため、出現数が大きい抽出語、抽出語の共起ネットワーク図、障害種別を外部変数とした対応分析の結果を示す。

最後に、本研究の目的に照らし合わせ最も重要なキーワードである「ない」という抽出語に着目してデータを具体的に検討していく。なお、ここからは抽出語を[ ]内に表示する。

### 2) 使用するデータ

東洋大学福祉社会開発研究センターが「内閣府科学

技術イノベーション総合戦略2017民間機関等における研究開発プロジェクト公募」の認定を受け、2018年11月末から12月中旬にかけて実施した「障害者支援におけるICTの利用に関する実態・意識調査」の結果を用いた。

本調査は、多段抽出法を採用し、全国の就労継続支援B型サービス事業所の約20%を都道府県のサービス事業所数に比例させて無作為に抽出した。これにより全国2,400の就労継続支援B型事業所に依頼状を送付し、web回答形式で事業所内の障害者支援におけるICTの利用に関する実態・意識を調査した本調査では361事業所から回答を得ることができた。

### 3) 分析対象の整理

本研究の目的は福祉的支援の場における障害のある人のICT活用に伴う困難さを明らかにすることであるから、全50項目の質問の1つである「貴施設利用者ICTの活用についてお気づきの点がございましたら記載してください」という質問に対する自由記述の回答を分析した。この質問は、「貴施設において、利用者支援に各ICTが活用できないとしたら、問題はどこにあると思いますか」と「貴施設において、利用者自身が各ICTを活用できないとしたら、問題はどこにあると思いますか」という2つの選択式質問の次の質問であり、利用者支援や利用者自身のICT活用に伴う困難さの記述が予想される質問である。

分析対象を整理するため、まず回答なし、回答しない、あるいは回答できないことをあらわす空欄や、「なし」、「特になし」などの回答を分析対象から外した。また、当該質問の前の質問への回答に対する説明が書かれていた1件も分析の対象から除外した。その結果、分析の対象となる回答は71件になった。

さらにこれら71件の回答における表記の揺れを修正し、おおむね同じ意味であれば統一することにした。例えば[スマホ]や[iPhone]を[スマートフォン]にまとめた。[iPad]と[タブレット]などを[タブレット端末]にまと

めたり、[ネット]を[インターネット]とまとめたりした。

#### 4) 分析対象となる抽出語の限定

自由記述のテキスト型データの分析には計量テキスト分析のフリーソフトウェアであるKH Coder 3を使用した。まず分析の前処理として分析対象となった71件の回答を形態素に分解した。この作業にあたり、それ以上分解しない語である強制抽出語と、分析に使用しない(集計しない)語を指定した。強制抽出語とした語は[スマートフォン]、[タブレット端末]、[B型]、[利用者]である。[利用者]はサ変動詞の[利用]と区別するために強制抽出語とした。

使用しない語とした語とその出現回数は[思う] (8回)、[感じる] (5回)、[考える] (4回)、[する] (46回)、[ある] (14回)、[なる] (7回) である。[思う]、[感じる]、[考える]のほとんどは「……一部なら活用可能と[思う]」など回答をやわらかくする表現として用いられており、質問の趣旨とは関係ないと判断したため使用しない語とした。[する]、[ある]、[なる]はどの文でも一般に使用される動詞であるから、本研究の分析において使用しない語とした。これらの作業をとおして、763語、384種類の抽出語が分析の対象となった。

#### 5) 倫理的配慮

調査は無記名とし、調査の目的を理解したうえでの自由意思による回答を依頼した。分析にあたってはデータ中に回答者を特定できるような固有名詞があれば一般名詞に変更することにし、結果から回答者を特定できないようにした。なお本調査を実施するにあたり、東洋大学大学院社会福祉学研究科研究等倫理委員会の承認を得たうえで実施した(承認番号H30-7S)。

## 4. 結果

### 1) データの要約

分析対象となった71事業所における主な障害種別の内訳は身体障害が8事業所、知的障害が41事業所、精神障害が22事業所であった。データのなかで3回以上出現した語を表1にまとめた。なかでも出現回数が10以上の形態素とその出現回数は[ない(否定助動詞)] (35回)、[利用者] (22回)、[活用] (17回)、[できる] (15回)、[多い] (13回)、[難しい] (13回)、[スマートフォン] (12回)、[必要] (12回)、[ない(形容詞)] (11回)、[利用] (10回) であった。

次に出現パターンの似通った語を見える化するため、すべての抽出語を対象に共起ネットワーク図を作成し、図1に示した。図1では[ない] (35回)を中心に[利用者] (22回、係数0.26)、[活用] (17回、係数0.32)、[できる] (15回、0.32) と共起関係があることがわかる。この結果は出現回数の大きさが影響していると考えられるが、これらの共起関係から「活用していない」や「活用できない」などの短文が想定できる。具体例としては「トラブルが発生した際の対処が自身で[でき][ない]方が多く……」、「……あまり積極的に[活用]したくは[ない]」、「[活用][できる][利用者]があまり多く[ない]」などがあつた。

### 2) 障害種別を外部変数とした対応分析

回答を単位として主な利用者の障害種別(身体、知的、精神)を外部変数とした対応分析を行い、その結果を図2に示した。図2から主としている障害種別ごとの特徴語を読み取ると、まず身体障害を主としている事業所の特徴語として[障害]が挙げられる。具体例として「重複ろう[障害]者の[障害]特性を理解して……」、「中途[障害]の人たちが主となる施設であり、記憶の保持が困難であったり……」、「視覚[障害者]にとってハードルが高い」など機能面に着目した回答があつた。

知的障害を主としている事業所の特徴語として[操作]や[難しい]、[犯罪]や[巻き込む]などがみられた。具体例としては「基本、操作が難しい」,[操作]の理解が[難しい]というよりは、大事に扱うこと『ハード機器の扱い』が[難しい]、「利用場面の設定が[難しい]」といった回答があり、知的障害のある人にとってICT機器を利用する難しさのパターンがみられた。また、「[犯罪]に[巻き込ま]れるのが心配」「[犯罪]等に[巻き込ま]れる可能性が高く……」,[犯罪]に[巻き込ま]れることが懸念される」などICT機器を利用することによって犯罪に巻き込まれてしまうことを心配する回答があった。

精神障害を主としている事業所の特徴語として[ゲーム]、[トラブル]、[依存]などが挙げられる。具体例とし

て「[ゲーム]やアダルトサイトへの接続は心配されるが……」,[ゲーム]の課金などで債務を負い困っているケースも多く……」,[ゲーム]やLINE通信が主な用途として機器を持たれている」、「利用者間でSNSを使用する際に[トラブル]等も見られ」、「インターネットショッピング等で[トラブル]を抱える方もいます」、「ICTに興味を持つと[依存]傾向にあると考えるのであまり積極的に活用したくはない」、「[依存]症になる危険の方が大きいです」、「[依存]傾向の人がいる」などの回答があった。ICT機器を利用することによるトラブルや依存などの弊害を感じたり、心配したりしている様子を読み取ることができる。

表1 回答において3回以上出現した抽出語

抽出語	品詞	出現回数	抽出語	品詞	出現回数
ない	否定助動詞	35	LINE	名詞	3
利用者	名詞	22	あまり	副詞	3
活用	サ変名詞	17	ん	否定助動詞	3
できる	動詞	15	インターネット	名詞	3
多い	形容詞	13	ゲーム	名詞	3
難しい	形容詞	13	コミュニケーション	名詞	3
スマートフォン	名詞	12	スタッフ	名詞	3
必要	形容動詞	12	一部	副詞	3
ない	形容詞	11	巻き込む	動詞	3
利用	サ変名詞	10	環境	名詞	3
ICT	名詞	9	検討	サ変名詞	3
いる	動詞	9	見る	動詞	3
人	名詞	9	困難	形容動詞	3
機器	名詞	8	使える	動詞	3
持つ	動詞	8	事務	名詞	3
障害	名詞	8	準備	サ変名詞	3
支援	サ変名詞	7	場面	名詞	3
施設	サ変名詞	7	情報	名詞	3
PC	名詞	6	心配	サ変名詞	3
タブレット端末	名詞	6	全員	名詞	3
個人	名詞	6	全体	副詞	3
理解	サ変名詞	6	対応	サ変名詞	3
高い	形容詞	5	伝える	動詞	3
使用	サ変名詞	5	導入	サ変名詞	3
時間	副詞	5	特に	副詞	3
職員	名詞	5	任せる	動詞	3
大きい	形容詞	5	犯罪	名詞	3
トラブル	名詞	4	理由	名詞	3
依存	サ変名詞	4			
使う	動詞	4			
操作	サ変名詞	4			
費用	名詞	4			
便利	形容動詞	4			



表2 回答における[ない]の文脈

種別	主体	カテゴリー	ID	データ
知的	不明	困っていない	b-42	特に困ったという相談をされたことは[ない]。またインターネット上のトラブル等についての研修を定期的に行っています。
精神	不明	難しくない	b-49	拒否反応が強い人が多いが、難しいことは[なく]楽しいことを伝えて生きたい。
知的	事業所	管理できない	b-22	盗難対策、物を隠す方かたからの防衛、さらには情報の漏洩対策などなどの費用を考えると、現時点ではタブレット端末のような管理が甘くなり、持ち出し等が容易な端末を検討することは[ない]です。
知的	事業所	高価で購入できない	a-63	設備投資に多額の資金がいるが準備でき[ない]。適切なアプリケーションやソフトウェアがない、あるいは見つけられない、あるいは作成できない。操作については、ICTが活用できる環境にあればなれてくると思う。
知的	事業所	高価で購入できない	b-62	ICTの予算を組める余裕は[ない]。コミュニケーションは基本的に対面して言葉で伝えるべきと考えている。
精神	利用者	高価で購入できない	a-30	利用者の方は、低所得の方の比率が高く、知識だけで[なく]高額なため…という理由もあると思います。
精神	事業所	高価で購入できない	a-33	機器が高騰で、スタッフ全員に行き渡ら[ない]
精神	利用者	高価で購入できない	a-69	当施設に通所する利用者でICTが活用できるのはせいぜい30代後半くらいまでであり、そういった利用者はせいぜい2、3名で、残りの7・8割はスマートフォンですら[なく]PCも使えない利用者がほとんどである。(年齢が高いというのも理由の一つだが、生活保護など貧困生活を続けてきている利用者も多く、そういった利用者は技術の進歩や新しい文化に適應する機会を奪われていることが大きい)
知的	不明	使いこなせない	a-26	機器の操作ができ[ない]
知的	不明	使いこなせない	a-29	できる人、でき[ない]人の差が大きく、その教養までは時間が割けない
知的	不明	使いこなせない	a-29	できる人、できない人の差が大きく、その教養までは時間が割け[ない]
知的	利用者	使いこなせない	a-45	活用できる利用者があまり多く[ない]。
知的	利用者	使いこなせない	a-46	連絡等伝わったかどうかLINEなどを活用すれば便利なのは 一部の利用者に使っているのによくわかる。全体には 利用者のおの高齢化などの理由で携帯さえ使え[ない]こともあり不便を感じているが、世代は上から下まで幅広いので 統一的には無理で 使えるところのみ職員の私的スマートフォンで対応している。
精神	利用者	使いこなせない	a-19	トラブルが発生した際の対処が自身ででき[ない]方が多く、支援する側の知識や対応スキルも限定されている。
精神	不明	使いこなせない	a-44	人によっては十分に利用できる人はいるがスタッフに力量に依存でき[ない]
精神	事業所	使いこなせない	a-60	使用する上でのモラルとルールが必要で、その事に対応するスタッフのスキルが追いついてい[ない]。
精神	利用者	使いこなせない	a-69	当施設に通所する利用者でICTが活用できるのはせいぜい30代後半くらいまでであり、そういった利用者はせいぜい2、3名で、残りの7・8割はスマートフォンですらなくPCも使え[ない]利用者がほとんどである。(年齢が高いというのも理由の一つだが、生活保護など貧困生活を続けてきている利用者も多く、そういった利用者は技術の進歩や新しい文化に適應する機会を奪われていることが大きい)
知的	事業所	使いたいものがない	a-65	適切なアプリケーションやソフトウェアがない、あるいは見つけられ[ない]、あるいは作成できない。操作については、ICTが活用できる環境にあればなれてくると思う。
知的	事業所	使いたいものがない	a-65	設備投資に多額の資金がいるが準備できない。適切なアプリケーションやソフトウェアがない、あるいは見つけられない、あるいは作成でき[ない]。操作については、ICTが活用できる環境にあればなれてくると思う。
知的	事業所	使いたいものがない	b-65	設備投資に多額の資金がいるが準備できない。適切なアプリケーションやソフトウェアがない、あるいは見つけられない、あるいは作成できない。操作については、ICTが活用できる環境にあればなれてくると思う。
身体	事業所	使う環境がない	a-01	職員の事務処理等に関する面では、ICTの活用が事務処理時間の短縮につながればよいと思うが現状では、それに及んでい[ない]。
身体	利用者	使う環境がない	b-40	触れたことが[ない]方が多い印象です
知的	事業所	使う環境がない	a-03	利用者に対して活用するための設備・人員がい[ない]。
知的	事業所	使う環境がない	a-46	利用者のおの高齢化などの理由で携帯さえ使えないこともあり不便を感じているが、世代は上から下まで幅広いので 統一的には無理で 使えるところのみ職員の私的スマートフォンで対応している。その費用などはスマートフォンを使わ[ない]上司は理解していない所が説明も通じなくこまっている。しかし職員の私的費用をかけても便利なので使っている現状。
精神	事業所	使う環境がない	a-61	活用するだけの準備が出来て[ない]。ただ機器を開放するだけでなく、活動に役立つにも支援者にソフトなど準備が必要。
精神	不明	使う環境がない	a-61	活用するだけの準備が出来てない。ただ機器を開放するだけで[なく]、活動に役立つにも支援者にソフトなど準備が必要。

種別	主体	カテゴリー	ID	データ
身体	事業所	必要性を感じない	a-34	法人全体として、まだまだICTの活用に対する理解が足り[ない]印象と持っている。(事務、経理等以外の場面)
知的	事業所	必要性を感じない	a-46	世代は上から下まで幅広いので 統一的には無理で 使えるところのみ職員の私的スマートフォンで対応している。その費用などはスマートフォンを使わない上司は理解してい[ない]所が説明も通じなくこまっている。しかし職員の私的費用をかけても便利なので使っている現状。
知的	事業所	必要性を感じない	a-46	世代は上から下まで幅広いので 統一的には無理で 使えるところのみ職員の私的スマートフォンで対応している。その費用などはスマートフォンを使わない上司は理解していない所が説明も通じ[なく]こまっている。しかし職員の私的費用をかけても便利なので使っている現状。
知的	事業所	必要性を感じない	a-47	スマートフォンでのゲームやLINE通信が主な用途として機器を持たれているようで、利用者におけるICTの有効な活用の必然性が感じられ[ない]。
知的	事業所	必要性を感じない	b-13	スマートフォン等も各自で持っている。当施設内での作業中は殆ど必要が[ない]。PC等の利用を許可すると作業せず1日中PC等に固執してしまう利用者もいる。
知的	事業所	必要性を感じない	b-37	本人様がスマートフォンやタブレット端末を持参して、必要に応じた利用をする方もおられ、特に支援が必要と感じる場面は[ない]。但し、利用者間でSNSを使用する際にトラブル等も見られ、介入が必要な事案も増えてきている。
知的	事業所	必要性を感じない	b-05	障害者の方は切替等が難しいので、ICTに興味を持つと依存傾向にあると考えるのであまり積極的に活用したくは[ない]。
精神	事業所	必要性を感じない	a-08	各機器・インフラともに整備に経費がかかりすぎる。障害者にどこまで要るのか展望が持て[ない]し、要らない方のほうが絶対数は多いと思います。依存症になる危険の方が大きいです。
精神	利用者	必要性を感じない	a-08	各機器・インフラともに整備に経費がかかりすぎる。障害者にどこまで要るのか展望が持て[ない]し、要ら[ない]方のほうが絶対数は多いと思います。依存症になる危険の方が大きいです。
精神	利用者	必要性を感じない	a-54	全く関心を示さ[ない]方がいる一方で、のめりこみ、インターネットショッピング等でトラブルを抱える方もいます。
精神	事業所	必要性を感じない	b-35	費用対効果があり[な]さそうだ
知的	事業所	プライベートに関与しない	a-09	金銭面が大きい スマートフォンは個人持ちなので、よほどでは[ない]限り、職員が見ることはない
知的	事業所	プライベートに関与しない	a-21	職場支給のスマートフォンやタブレット端末なら、営業時間内でのSNS等で利用者や、その家族との連絡は良いと思うが、それはありえ[ない]ため、自分のプライベート時間まで一緒にされたくないし、したくない。LINEなどは自分の友達とか見られてしまうため絶対に教えたくない。メールも同じ。
知的	事業所	プライベートに関与しない	a-21	職場支給のスマートフォンやタブレット端末なら、営業時間内でのSNS等で利用者や、その家族との連絡は良いと思うが、それはありえないため、自分のプライベート時間まで一緒にされたく[ない]し、したくない。LINEなどは自分の友達とか見られてしまうため絶対に教えたくない。メールも同じ。
知的	事業所	プライベートに関与しない	a-21	職場支給のスマートフォンやタブレット端末なら、営業時間内でのSNS等で利用者や、その家族との連絡は良いと思うが、それはありえないため、自分のプライベート時間まで一緒にされたくないし、したく[ない]。LINEなどは自分の友達とか見られてしまうため絶対に教えたく[ない]。メールも同じ。
知的	事業所	プライベートに関与しない	a-21	職場支給のスマートフォンやタブレット端末なら、営業時間内でのSNS等で利用者や、その家族との連絡は良いと思うが、それはありえないため、自分のプライベート時間まで一緒にされたくないし、したくない。LINEなどは自分の友達とか見られてしまうため絶対に教えたく[ない]。メールも同じ。
知的	事業所	プライベートに関与しない	a-63	すでに個人用として利用している人がいる。その利用への関与はでき[ない]。
知的	事業所	プライベートに関与しない	b-09	金銭面が大きい スマートフォンは個人持ちなので、よほどではない限り、職員が見ることは[ない]
精神	事業所	プライベートに関与しない	a-07	個人でスマートフォンを持っている方がいるが、時間やスケジュールの管理に使用されている。問題となる利用の仕方はされてい[ない]ので特に関わる対象とならない。
精神	事業所	プライベートに関与しない	a-07	個人でスマートフォンを持っている方がいるが、時間やスケジュールの管理に使用されている。問題となる利用の仕方はされていないので特に関わる対象となら[ない]。

※IDにおけるaは否定助動詞の[ない]、bは形容詞の[ない]をあらわしている。



### 3) 抽出語 [ない] の文脈

ここまでデータを形態素に分解し、計量的に分析を行ってきたが、ここからは分解前の回答について [ない (否定助動詞)] と [ない (形容詞)] に着目して、2つの [ない] がどのような文脈でつかわれているかを整理した。

71回答のなかで [ない否定助動詞] の出現回数は35回、[ない (形容詞)] の出現回数は11回であった。[ない] は否定の語であるが、[ない] が含まれる回答のすべてが、障害のある人の支援でのICT活用を否定している回答であるとは限らない。また、[ない] は利用者の状態・状況をあらわす語なのか、あるいは事業所の状態・状況をあらわす語なのか、これまでの分析ではわからない。そこでここからは、[ない] が含まれる46回答の原文をもとに、その文脈を確認する。

回答における [ない] の文脈を整理するため、[ない] を含む回答から文脈を読み取りカテゴリを作成した。カテゴリの作成にあたり、回答内の [ない] から直接文脈を読み取ることができない場合でも、それ以外の部分から文脈を読み取ることにした。

その結果、[困っていない]、[難しくない]、[管理できない]、[高価で購入できない]、[使いこなせない]、[使いたいものがない]、[使う環境がない]、[必要性を感じない]、[プライベートに関与しない] の7つのカテゴリを作成した。カテゴリの作成とともに、回答の文脈から主体も読み取り、利用者と事業所と不明の3つの主体変数も設定した。この作業によって得られた [ない] の文脈カテゴリとその主体、そして主たる利用者の障害種別を表2にまとめた。

ここからは表2をもとに [ない] の文脈を確認していく。まず、b-42の [困っていない] とb-49の [難しくない] に着目する。この2つの [ない] が含まれる回答の文脈はICT活用について肯定的なものであった。[困っていない] のデータb-42は主体が不明であるが、困ったという相談がないことや、インターネット利用によるトラブルについての研修を行っているという内容であり、ICT

を活用していることが前提となる記述であると考えられる。[難しくない] のデータb-49も主体が不明であるが、ICT活用への拒否反応が強い人へICT活用が難しくないことを伝えているという内容であり、ICT活用を推進する記述であると考えられる。

[管理できない] (b-22) は個人情報の取り扱いやICT機器の管理の難しさがICT活用を妨げていると読み取ることができる。

[高価で購入できない] (a-30、33、65、69、b-62) は事業所が主体の場合と利用者が主体の場合の2パターンがある。事業所が主体の場合、環境整備や機器の購入にかかる費用が大きいためにICT活用の妨げになっていることを読み取ることができる。利用者が主体の場合、金銭的に余裕がない利用者がいて、そのような利用者は日常生活でICTを活用する機会がないことがICT活用の妨げとなっている。

[使いこなせない] (a-19、26、29、44、45、46、60、69) は事業所職員と利用者でICT活用のスキル・能力がないことがICT活用の妨げとなっていることを示している。とくに主体が利用者の場合、ICT活用に伴うトラブルへの対処能力・スキルがないことが指摘されていることから、ICT機器の活用能力だけでなく、そこから派生する問題への対処能力など様々な能力を必要することがICT活用の妨げとなっているといえる。

[使いたいものがない] (a-65、b-65) は、利用者支援に使いたいと思えるアプリケーションやソフトウェアがないことがICT活用の妨げとなっていることを示している。

[使う環境がない] (a-01、03、46、61、b-40) は事業所における人員や資金、時間的余裕が不足していることと、利用者にICT機器の使用経験がないことなどがICT活用の妨げとなっていることを読み取ることができる。

[必要を感じない] (a-08、46、47、54、b-5、13、35、37) は、そもそも利用者支援の場でICTを活用することの必要性を感じていないという意見である。利用者

にICT機器を操作できる人が少ないという認識から活用する必要がないと考え、またゲームやネットショッピングなどへの依存のリスクや活用によるトラブル回避のため、活用しないほうが良いとの意見もあった。一部の職員がICT活用に対して肯定的に考えていても法人や事業所が必要を感じていないため活用できない、あるいは一部の職員が私費で活用しているとの回答があった。

〔プライベートに関与しない〕(a-07、09、21、63、b-9)はICT活用による事業所と利用者の距離感に関する記述で、お互いのプライベート空間・時間を尊重し、関与することを避け、あえてつながらないようにしていることを読み取ることができる。

## 5. 考察

本研究では障害のある人のICT活用について、特別支援教育と福祉的支援の場において連続性が担保されていない、すなわち福祉的支援の場においてICTが活用されていないことに関心をもち、ICT活用の妨げとなる実践上の困難さを明らかにすることを試みた。

分析により、支援者は一般論としてICT活用の必要性を感じていて、さらに利用者がプライベートで利用している様子を見ながらも、支援に有効と思われるアプリケーションがないことや、利用者の身体や精神上的の障害や経済状況によって機器を操作すること自体が困難であること、活用することがトラブルに発展して利用者の不利益になると考え、支援の場で積極的にICTを活用する必要性を感じることができない。また事業所の都合として、機器購入や環境整備にかかる費用が不足しており、活用スキルがある職員も少ないなど、金銭的・人的資源が不足している。

そして、利用者と支援者の距離感を保つためにあえてICT活用を制限しているという側面もある。逆にいえばICTの活用は利用者と支援者の距離を保つことを困難

にするということである。これらが本研究で明らかになった福祉的支援の場における障害のある人のICT活用に伴う困難さである。

## 6. おわりに

本研究は障害のある人のICT活用に伴う困難さに着目した分析を行ったが、調査の設計上、データあくまで事業所（回答者）の考えである。ICT機器の活用は現代の生活に必須になりつつあり、すでにスマートフォンなどを所持し、日常的に活用している障害のある人たちも少なくない。現在、特別支援教育においてはICTが積極的に活用されており、今後、福祉的支援の場においてICTを「使いこなせる利用者」が増加することも考えられる。そしてICTは障害のある人たちの社会生活を助ける技術としても位置づいてきている。そのような社会のなかで、本研究は福祉的支援の場におけるICT活用に伴う困難さの一部を明らかにした。これは本研究の意義である。

本研究の目的によって、分析ではいくつかの回答にあったICT活用を積極的に推進する意見や現状の記述は分析の対象から外されている可能性がある。今後は本研究で明らかにしたICT活用に伴う困難さをふまえて、ICTを積極的に活用している事例の研究や、活用実験研究をととして、支援者が必要と思えるようなICT活用の方法を明らかにしていくことが課題である。

## 文献

- 新谷洋介（2018）「特別支援学校（聴覚障害）の教科指導におけるICT活用の現状：特別支援学校におけるICT活用全国調査から」『国立特別支援教育総合研究所研究紀要』45, 53-64.
- 岡野由美子（2019）「特別支援教育におけるICT活用に関する一考察：障害のある児童生徒の支援ツールとしてのICT」『人間教育』2, 135-143.
- 坂口嘉菜・金子俊明（2019）「聴覚障害児を対象とした一斉指

- 導場面における言語学習ICT教材の活用法と効果の検討」『上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要』25, 43-46.
- 志村健一・小泉隆文「ソーシャルワークにおけるICTの活用とネットワーク支援：知的障害のある人たちへの支援事例からデジタル活用共生社会へ」『ソーシャルワーク研究』45 (1), 39-50.
- 志村健一・望月隆之・荒木敬一「知的障がいのある人の意思決定支援におけるiPad活用」『福祉社会開発研究』9, 45-54.
- 白石敏夫他 (2016)「特別支援教育におけるICT機器を活用した教材についての研究」『筑波大学特別支援教育研究』10, 85-93.
- 白坂正太 (2018)「ICTを活用した特別支援教育の配慮事項：『探索的な学習過程』による学習成果を視点として」『久留米大学コンピュータジャーナル』33, 44-55.
- 田中裕一 (2018)「各教科等における指導の工夫」『特別支援教育』71, 20-23.
- 平林ルミ (2017)「特別支援教育における合理的配慮の動向と課題：学習障害のある子どもにおけるICT活用の現状に焦点をあてて」『教育心理学年報』56, 113-121.
- 深草瑞世 (2018)「ICT機器等の活用による学習活動の充実」『特別支援教育』71, 16-19.
- 山崎智仁・水内豊和 (2018)「知的障害特別支援学校におけるタブレット端末を用いたICT教材の作成と活用：適応行動の拡大とQOL向上をねらいとして」『とやま発達福祉学年報』9, 21-25.